

令和7年度 12月補正予算案

令和7年12月22日

行財政局 財政室



補正予算の主な概要



国の経済対策の交付金等を活用し、物価高の影響を受ける市民生活を支援するとともに、
地域企業にも効果が波及する支援策を実施

主なポイント



① 市民1人当たり5,000円相当のデジタル地域ポイントを給付！

- ◇ 地域企業や商店街、個人商店などにも効果が波及するよう、利用先は市内に限定することで、市内経済を循環
- ◇ 幅広く経済に効果が及ぶよう、利便性・汎用性を重視。使途をお米や食料品に限定せず。



② 子育て世帯には「子育て応援手当」として、国からの子ども1人あたり20,000円に加え、京都市独自に5,000円を加算、計25,000円を給付（年度内の支給開始を目指す）



③ 物価高の影響を受け、特に経済的負担が大きい住民税非課税世帯には、「くらし応援給付金」として、1世帯あたり5,000円を給付

予算規模

109億円 … 全額国補助金（うち重点支援地方交付金72億円）



1・2月補正予算の計上事業



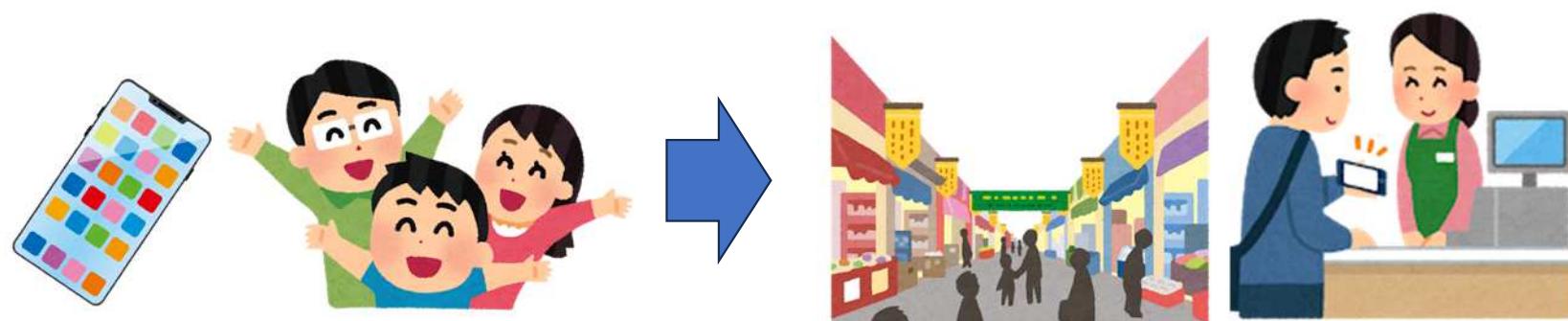
1 市民生活応援デジタル地域ポイント（仮称）の給付

45億600万円

継続する物価高に伴う市民生活の応援や地域経済の活性化のため、全市民を対象に、食料品や日用品の購入など市内で利用できるデジタル地域ポイント（市民1人当たり5,000円相当）を給付

- 給付額 1人当たり5,000円相当（給付手続には、マイナンバーカードを活用した本人確認を想定）
- 利用場所 市内店舗（利用登録された店舗に限る）

＜参考：利用イメージ＞ ※今後の事業設計等により変更となる場合があります



①スマートフォン等で登録し、
デジタル地域ポイントを取得

②デジタル地域ポイントを利用し、市内店舗で、
食料品や日用品の購入等

2 京都市物価高対応子育て応援手当の給付 46億1,600万円

継続する物価高の影響を踏まえ、子育て世帯に対し、0歳から高校生年代までの児童1人当たり国で定める20,000円に加え、京都市独自に5,000円を上乗せして現金給付
(年度内の支給開始を目指す)

- 給付額 児童1人当たり 25,000円
(国制度分：20,000円、京都市上乗せ分：5,000円)

3 京都市暮らし応援給付金の給付 17億9,800万円

継続する物価高の影響を踏まえ、住民税非課税世帯に1世帯当たり5,000円を現金給付
(5月頃の支給開始を予定)

- 対象 令和7年度住民税非課税世帯
- 給付額 1世帯当たり 5,000円

ご清聴ありがとうございました。

本件に関する問い合わせ先：

京都市行財政局 財政室
TEL：075 - 222 - 3288